

耐震診断、耐震改修を行おう！

住民の皆さんの生命や財産を守るため、木造住宅の無料耐震診断および木造住宅耐震改修費補助などを実施しています。



●問い合わせ 都市整備課 内線 267

木造住宅耐震改修費補助とは？

木造住宅の耐震改修工事に要する費用の一部を補助する制度です。

●補助金額

耐震改修に要する費用で上限90万円以内

●対象建築物

町の無料耐震診断を受け、診断の判定値が1.0未満の住宅で、耐震改修工事後の判定値が1.0以上となる住宅

(ただし、判定値に0.3を加算した数値以上のものに限る。)

●その他

工事が当該年度の2月末までに完了するもの
※耐震改修費補助は、国・県の補助金を得て行っており、補助件数に制限があるため、必ず事前相談してください。

無料耐震診断とは？



町が派遣する診断員が現地調査を行い、後日、診断結果の説明と一般的な補強のアドバイスおよび概算工事費の提示を無料で行います。

居住者

(所有者の同意を得られること)

●申し込み

昭和56年5月31日以前に着工された町内の木造住宅(ツーバイフォー、プレハブ、鉄骨造などは対象外)
●対象者
対象建築物の所有者または対象建築物の所有者または

耐震診断申請書を都市整備課または各地区コミュニティセンターへ
※申請書は、都市整備課および各地区コミュニティセンターで配布または町ホームページからダウンロード可

非木造住宅耐震診断費補助とは？

鉄筋コンクリート造、鉄骨造などの非木造住宅(プレハブは対象外)の耐震診断費の一部を補助する制度です。

●補助対象建築物など

昭和56年5月31日以前に着工された鉄筋コンクリート造、鉄骨造などの非木造住宅(プレハブは対象外)の耐震診断を実施する場合で、耐震診断費用のうち補助対象経費の3分の2を対象に補助
※必ず事前相談してください。

●補助対象者

対象建築物の所有者または法人

●補助対象経費限度額

一戸建て非木造住宅
：13万4千円/戸
一戸建て以外の非木造住宅
・延べ床面積1,000㎡以内の部分
：2,060円/1㎡
・延べ床面積1,000㎡を

超え2,000㎡以内の部分

：1,540円/1㎡

・延べ床面積2,000㎡を超える部分

：1,030円/1㎡

・通常の耐震診断に要する費用以外の耐震診断の費用として、設計図書の復元、町長が認める第三者機関の判定などの費用を要する場合
：154万円



平成28年

熊本地震災害義援金を 受け付けています

日本赤十字社愛知県支部東浦町分區では、義援金を受け付けています。皆さんのご協力をお願いします。

●義援金箱設置場所

役場ロビー、行政サービスコーナー、文化センター、図書館

※受領書の発行を希望する方は問い合わせ先へ

※援助物資については、現在、取扱っておりません。今後、皆さんにご協力をお願いする場合は、改めてご案内しますので、ご理解をお願いします。

●問い合わせ 福祉課 内線 1 2 6

6月23日 緊急地震速報 訓練放送を行います

国が実施する^{ジェイ ア ラート}J-ALERT(全国瞬時警報システム)の全国一斉訓練放送に合わせて、町でも緊急情報伝達のための訓練放送を行います。町内13か所の屋外拡声器と家庭用の同報無線戸別受信機、防災ラジオを使って、次の内容の訓練放送を行いますので、ご理解とご協力をお願いします。

●と き

6月23日(木) 午前10時15分頃

●放送内容

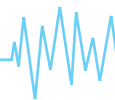
「こちらは、広報ひがしうらです。ただ今から、訓練放送を行います。」

「(緊急地震速報チャイム音)緊急地震速報、大地震です。大地震です。これは、訓練放送です。」×3回

「こちらは、広報ひがしうらです。これで訓練放送を終了します。」

●問い合わせ

防災交通課 内線 2 3 5



木造住宅解体工事費補助とは？

耐震性がない建築物の解体を推進するため、旧基準木造住宅または倒壊危険建築物の解体工事に要する費用の一部を補助する制度です。

●対象建築物

旧基準木造住宅

町の無料耐震診断を行った木造住宅で、判定値が0.7未満と診断されたもの

昭和56年5月31日以前に着

工された建築物で、腐食・傾斜・崩壊など倒壊の可能性が高いと判断でき、倒壊した場合、道路または公共施設の利用者に被害を及ぼすおそれがある建築物として町長が認めたもの

●補助対象工事

対象建築物の1棟すべてを解体する工事

●補助対象者

対象建築物の所有者または

居住者

(所有者の同意を得られること)

●補助金額

補助対象工事に要する費用の3分の2または20万円のいずれか少ない額

●その他

工事は、補助申請し交付決定後に着工できるもので、当該年度の2月末までに完了するもの



訪問販売による 「点検商法」に注意！

「無料耐震診断」、「無料点検」を口実に家庭訪問し、高額な工事費や商品の契約を結ばせるトラブルが発生しています(耐震改修工事は契約後8日以内ならクーリング・オフ可)。

町が行う「無料耐震診断」は、申し込み後、事前に診断員名などの通知をしています。

